

社会新報

社会民主党全国連合機関誌宣伝局

〒110-8909 東京都千代田区永田町1-8-1

週刊(水曜日発行) 定価180円 1ヶ月700円 送料180円

号外三春版 2012年3月



政府・東京電力の責任を追求し 福島から怒りの声を!!

原発いらない! 3・11福島県民大集会 ～ 安心して暮らせる福島をとりもどそう～



2012年3月11日(日)

郡山市開成山野球場

オープニングコンサート

加藤登紀子さんほか

県民大集会

県内のさまざまな立場の方の発言や大江健三郎さんの応援の発言などが予定されています。

14:46 黙祷

郡山市内行進

集会呼びかけ人

青木千代美 (県女性団体連絡協議会会長)

大石 邦子 (エッセイスト)

小淵 真理 (アウシュヴィッツ平和博物館館長)

片岡 正彦 (弁護士)

國井 常夫 (県森林組合連合会会長)

熊谷 純一 (県生活協同組合連合会会長)

玄侑 宗久 (作家・福聚寺住職)

清水 修二 (福島大学副学長)

庄條 徳一 (県農業協同組合中央会会長)

野崎 哲 (県漁業協同組合連合会会長)

山崎 捷子 (国際女性教育振興会会長)

※五十音順 2月現在

田村地区からバスが出ます (バス代平和フォーラム・社民党負担)

船引町公民館 11:30～三春町役場 11:50～12:30 郡山

郡山 16:00～16:40三春町役場～17:00船引町公民館

定員になり次第、申し込みは締め切りますので了承願います

すべての原発を廃炉にし、放射能から子どもたちを守ろう!

原発事故から1年になろうとしています。いまだに収束の目途が立たず、放射能汚染は全国的に拡がり、農漁業をはじめ県内の産業・雇用は崩壊の危機に直面しております。

原発と大被害の復旧復興、そして子どもたちの健康や住民の生活が何よりも優先されない限りはならないにもかかわらず、政府や東京電力は責任追いに終始し、何ら具体的な対策をとろうとはしていません。

原発事故のために、どれほど多くの人が普通の生活を奪われ、放射能におびえながら毎日を暮らしているのか。

政府民主党、原子力安全委員会が放射能廃棄物や使用済核燃料の処理方法が、まだ解決しないまま、無責任な安全宣言を行ない、世界と一体となり、全国の原発再稼働と原発輸出を押し進めようとしています。

そればかりか、電力料金の大幅値上げや消費税引上げなど、すべての犠牲を押しつけを国民に転嫁しようとしています。

原子力は未来はありません。すべての原発を廃炉にし、放射能から、子供や孫たちを守り、政府・東京電力の責任を追求するために立ち上がりましょう。

3月11日、郡山開成山野球場で2万人規模の「原発いらない県民大集会」が開催します。平和フォーラム、社民党、田村地区からバス台で参加します。ぜひ参加しましょう。

(参加申込・問い合わせ先)

社民党三春町議 佐藤 弘まで

三春町北町40-2 TEL 62-3566



原発大震災からはや1年

深刻さをます県民のいのちと暮らし

嘘とごまかしの収束宣言 原発の再稼働は絶対に許せない!!

原発大事故から1年が過ぎました。事故による、自主避難を促すため16万人の人たちが、県内外に移動させられ、県民の生活や健康、農漁業や商工製造業など、県内の産業と県民のくらしが崩壊の危機に立たされています。

**原発によって普通の暮らしが破壊され
何もかもが奪い去られた**

原発周辺は放射線量がきわめて高く、自宅に立ち入ること、帰ることもできない状態が続いています。

津波によって破壊された家屋、荒れ放題の田畑、犬や猫、家畜は放置され、大津波で犠牲、行方不明になった方々の捜索も放射線の危険性が高く手がつけられていません。

仮設住宅に避難した6万人の人々と家族というバツにさせられ、慣れない不自由な生活を強いられるなど、原発事故によって、普通の暮らしが破壊され、何もかも奪い去られました。

**原発の事故原因・原発の安全性は
まったく説明されていない**

すべての責任は、現在の科学の力でコントロールすることは不可能にもわかれます。「原発は安全だ」というウソとゴマカシの安全神話をいうまで、老朽化した原発を無理やり稼働させた国、電力の原発政策の強行にあります。

政府は、昨年12月、「原子炉は冷温状態に入れた」と事故収束宣言を一方的に行いましたが、本当の状況を自ら確認することさえできず、事故収束の自覚が立っていません。

現在もなお、大量の冷却水もれが続いており、ミッドタウン化の原発が再び、大事故をおこす可能性を否定できない危険な状況にあります。

**内部被曝による
白血病や晩発性がんの危険性**

また、除染作業をすべて自費でまかせにしており、残土や汚泥など、放射性廃棄物の処理

問題も、ほとんど手がつけられておらず、低線量放射能による内部被曝の健康破壊が大きな問題になっています。

とりわけ、18歳以下の子供に対する「がんや白血病など」晩発性障害の危険性が指摘されています。長期にわたる健康調査、管理が強く求められているにもかかわらず、政府は、「ただちに健康に影響はない」と何の対策とどうもありません。

**子供たちの未来を守るため、
原発を廃炉にすることが
私たち大人の責任です**

野田首相は、原発の安全性や事故原因がまったく説明されていないにもかかわらず、電気料金の大幅引き上げと、消費税の増税など、すべての犠牲とゆよせを国民に押しつけ、原発の再稼働を強行しようとしています。

子供たちの未来を守るため、原発を廃炉にすることが、大人たちの責任です。

すべての原発を廃炉にし、原発に頼らない自然エネルギーへの転換を強く進めていく必要があります。

放射能に汚染された日本を子孫に残すことはできません すべての原発を廃炉にし 自然エネルギーへの転換を

